

機関番号：64401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20520707

研究課題名（和文） オセアニアにおける伝統政治と民主主義に関する人類学的研究

研究課題名（英文） An Anthropological Study of the Traditional Political System and Democracy in Oceania.

研究代表者

須藤 健一（SUDO KENICHI）

国立民族学博物館・館長

研究者番号：10110082

研究成果の概要（和文）：

本研究では、トンガ王国、フィジー、ヴァヌアツ、ソロモン諸島の独立後の社会政治組織の変容に関する比較研究を行った。トンガでは民主化運動、フィジーではクーデターによる政治改革を試み、それぞれ選挙制度改革を行ったが、トンガの王政・貴族制は維持され、フィジーの政体にも新しい状況は生まれていない。ヴァヌアツとソロモン諸島は、中央と地方の権力の配分が大きな問題となっており、ヴァヌアツは地方の政治は伝統首長に、ソロモンでは連邦制による地方分権の方策を進めている。4 国いずれも、民主政治を固有の政体に接合して国家運営を展開しているが、伝統体制の持続性が顕著である。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to clarify the relationship between traditional polity and democracy after independence in micro-states, The Kingdom of Tonga, Fiji Islands, Vanuatu and Solomon Islands. Although democracy movement and coups d'etat to reform political system happened in Tonga and Fiji, the results of such movement have not effected the traditional systems. In Vanuatu and Solomon, the power politics of central government and local chieftainship is a big issue. Vanuatu government has transferred the responsibility of local governance to local chiefs, in Solomon Islands the polity of federal states is discussing in the Congress.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：文化人類学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：トンガ王国、ヴァヌアツ共和国、ソロモン諸島、多民族国家、政治改革、地方分権、連邦制、首長権力の温存、キリスト教、伝統権力と接合する民主主義

## 1. 研究開始当初の背景

近代的な政治制度を導入して独立したオセアニア諸国は、独立後数々の政治的問題を起

こしてきている。フィジーでの4度のクーデター、ソロモンの民族テンションと暴動、トンガ王国の民主化運動・公務員ストライキ・

暴動などである。長い間植民地支配した宗主国の近代的諸制度を伝統の制度に接合して新国家づくりを進めたが、いずれの国も社会政治的な側面ではほころびが見え始めた。現代において固有の、伝統的な政治体系は、欧米型の民主的な政治組織とどのような折り合いを見せるのが本研究の問題意識となっている。

## 2. 研究の目的

オセアニア島嶼国は、独立後、欧米モデルの民主主義的な政治制度を導入して国家運営を行っている。しかし、2006年にはソロモン諸島で暴動、フィジー諸島では4度目のクーデター、そして「平和の王国」トンガでも国王の死と首都破壊の暴動が起きている。ソロモン諸島の暴動は、政治に介入する海外資本、フィジーのクーデターは首長階層や政治家の富と権力の独占に対する異議申し立てである。

そしてトンガ王国の暴動は、1980年代から王・王族と貴族の政治経済的特権に対する民主化運動、2005年の公務員ストライキと政治改革に対する政府の「不誠実な対応」を批判する民衆・平民の暴力的意思表示と理解できる。

本研究の目的は、島嶼国における社会的混乱の政治的要因と社会経済的背景を追及し、それぞれの国と島社会の「伝統的」政治体制が生かされ、かつ国民の権利や要求が国政に反映される民主的政治の在り方を明らかにすることにある。

## 3. 研究の方法

トンガ王国、ニュージーランドのトンガ人移住社会、ヴァヌアツ、ソロモン諸島、およびフランス領ニューカレドニアでそれぞれ2週間ほどの調査を行い、政治家、文化人（博物館・図書館などの職員）、公務員、一般の人びとへのインタビューによって情報を収集した。フィジー諸島に関しては、政情が不安定であり調査を行わず、近年の政治情勢を新聞やウェブなどから情報を収集した。また、ミクロネシアの島嶼国に関しては、1929年～42年まで、パラオ諸島とサタバル島に滞在し、民族的調査を行ってその情報を日記に書き残した土方久功の「日記」を翻刻する作業を進めた。

## 4. 研究成果

本研究によって明らかになったことを下記に記す。

① 被植民地経験のないトンガ王国は、1970年に英国保護領から独立した。1980年代から教員などを中心に民主化運動が行われ、2005年の公務員ストライキによる「政治改革委員会」設置され、選挙制度の改革が予

定された。しかし、2006年の暴動により、新王の戴冠式が1年、政治改革が4年それぞれ遅れた。2008年8月に即位した国王は、政治改革の推進を宣言した。そして、2010年11月に新しい選挙制度（平民代表議員17議席、貴族議員9議席）に基づいて総選挙が実施された。その結果、平民代表議員は、民主化グループが12、無所属が5の議席を獲得した。そして、首相指名選挙では貴族議員候補が無所属議員の支持を受け14票で過半数を占めて首相になった。トンガは総選挙においては民主派候補への投票数が圧倒的に多いが、貴族議員枠を設けていることもあり、また依然として国王と貴族への尊敬の念が強く、急激な政治改革による社会の混乱を避けようとする人びと（平民）が大勢を占めている。

② 英仏共同統治領であったヴァヌアツ共和国は、1980年に独立したが、分離独立運動がおこるなど、混乱した政治情勢が続いた。この背景には、西欧の文化や制度の受容を拒否する地域、部分的に受容する地域、そして積極的に受け入れる地域など、多民族・多文化社会の近代に対する価値観の多様性が影響していた。しかし、留学経験のあるエリートたちがキリスト教を国是として国家統一を図り、国家運営を行っている。この安定した統治の背景には、中央政府に伍して地方の社会政治的権力を伝統的首長の手に温存させる二重構造的統治が機能している点を指摘できる。

③ 英国植民地のソロモン諸島は、1978年に独立したが、多民族社会で国家統一には多くの問題を抱えている。1980年代から木材輸出によって国家財政の安定化を進めたが、木材の産出州（地域）への経済的還元がなかったことから、地方から中央政府への反発と批判が起きた。地方政府のリーダーや有力者は、地方分権を求め、連邦制への移行要求を強めている。2010年の総選挙では、連邦制を支持する議員が大勢を占めた。この情勢について、議会議長は連邦制への移行は政治家の考えであり、これから国民に理解してもらうための活動を展開する必要があると述べている。連邦制への変革は一筋縄では進まない。

④ フィジー諸島は、1970年に英国から独立したが、人口の半数をインド系住民が占めたことから、インド系の首相が選ばれるたびにクーデターが起きて、フィジー人の政府が作られてきた。2006年のクーデター後、フィジー人軍人首相が、暫定政権を掌握している。

⑤ 現在フランスの海外領土であるニューカレドニアは、「住民投票」による将来の政治的地位の自決を3年後に控えている。1997年には、分離独立運動の先住民カナク族のリーダー名を冠した「チバウ文化センター」を植民地政府が創設し、カナクの文化活動の促進と文化的アイデンティティ確立を目指し

ている。しかし、カナクの人びとは、分離独立よりも生活向上を保障してくれる政治を期待する意見を筆者に述べるものが多かった。フランス系など白人入植者が社会経済的主流を占めるニューカレドニアにおいて民族自決、つまりカナクによる独立は政治や社会の安定、経済的発展など、かなり多くの問題を解決しなければならないといえる。

トンガ、ヴァヌアツ、ソロモン諸島、そしてフィジーとも独立後 30 年がたち、欧米型の国民国家をモデルにしたものの、国家体制は整備されず、島、地域、首長らが持つ旧来の権限や権力への志向性が依然として社会の仕組みや人びとの意識の中に強くみられる。したがって、それぞれの「島流」の理念と希望に満ちた国家が整備されるにはかなりの時間を要することを指摘できる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 須藤健一「日本の南洋群島統治 (20 世紀前半)」、歴史学研究会編、『世界史資料—帝国主義と各地の抵抗 II』、岩波書店、pp. 400—401、査読なし、2008。
- ② 須藤健一「人と学問—石川栄吉」『社会人類学年報』34 巻、pp. 119—139、査読あり、2008。
- ③ 須藤健一「土方久功と南洋群島」須藤・清水編、土方久功著『土方久功日記』I、国立民族学博物館調査報告 89、pp. 567—581、査読あり、2008。
- ④ 須藤健一「日本の南洋群島統治の今日」、石井克己編『南洋群島の昔話と教育』、pp. 19—41、査読なし、2011。
- ⑤ 須藤健一、「トンガ王国の政治改革と君主制への固執」須藤健一編『グローカリゼーションとオセアニアの人類学』風響社、pp. 98—115、査読なし、2011。(印刷中)

[学会発表] (計 件)

[図書] (計 3 件)

- ① 須藤健一、風響社、『グローカリゼーションとオセアニアの人類学』2011、350 頁。(印刷中)
- ② 須藤健一、清水久夫編、国立民族学博物館、土方久功著『土方久功日記』I、国立民族学博物館調査報告 89 号、2010、581 頁。
- ③ 須藤健一、清水久夫編、国立民族学博物館、土方久功著『土方久功日記』II、国立民族学博物館調査報告 94 号、2010、468 頁。

[産業財産権]

#### ○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

#### ○取得状況 (計◇件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

須藤 健一 (SUDO KENICHI)  
国立民族学博物館・館長  
研究者番号：10110082

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：